

所得・資産等からみた社会環境の変化 — 家庭のSESによる学力格差 —

政府税制調査会 2022年9月9日 14:30-17:00

耳塚寛明 (教育社会学)

青山学院大学コミュニティ人間科学部学部特任教授・お茶の水女子大学名誉教授

1 社会的地位を左右するもの

- 学歴、高等教育経験が、社会的地位を左右する
 - たとえば学歴別生涯賃金 → 3 頁
- 学歴達成は、家計年収が左右する → 3 頁
- 学力は、世帯収入が左右する → 4 頁

• 高等教育進学への主な障壁

金がない

- 授業料負担など経済的障壁

学力がない

- 文化的環境 + 学校外教育費負担など経済的環境

aspiration (進学意欲) がない

- 文化的環境 + 人間関係的環境など

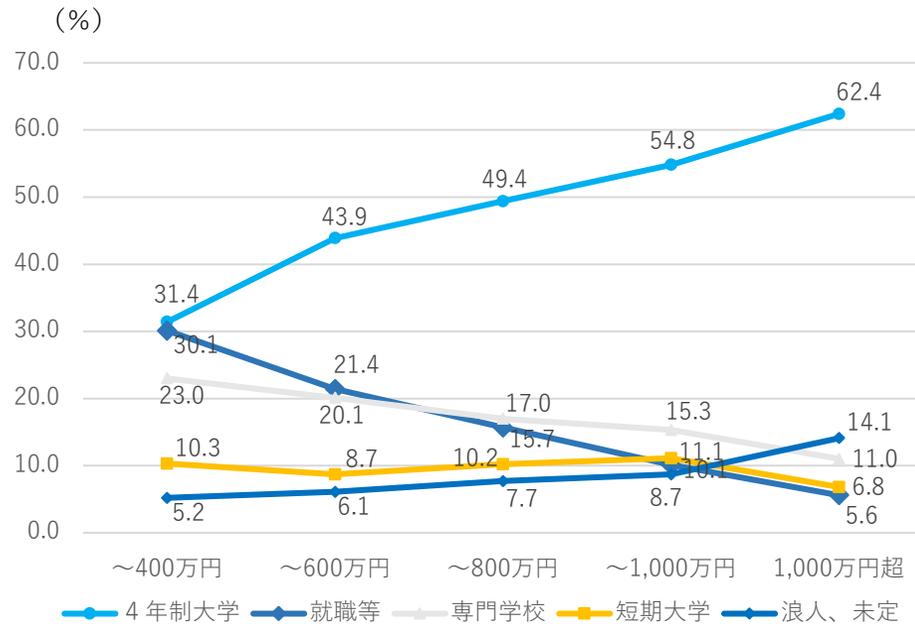


この報告の中心的
テーマは高等教育進
学への障壁の内、
「学力がない」問題
= SES による学力
格差問題

親の所得と子の大学進学率

- 親の所得が高いほど、子の4年制大学への進学率が高くなる傾向。
- これにより、子の生涯賃金も高くなることが考えられる。

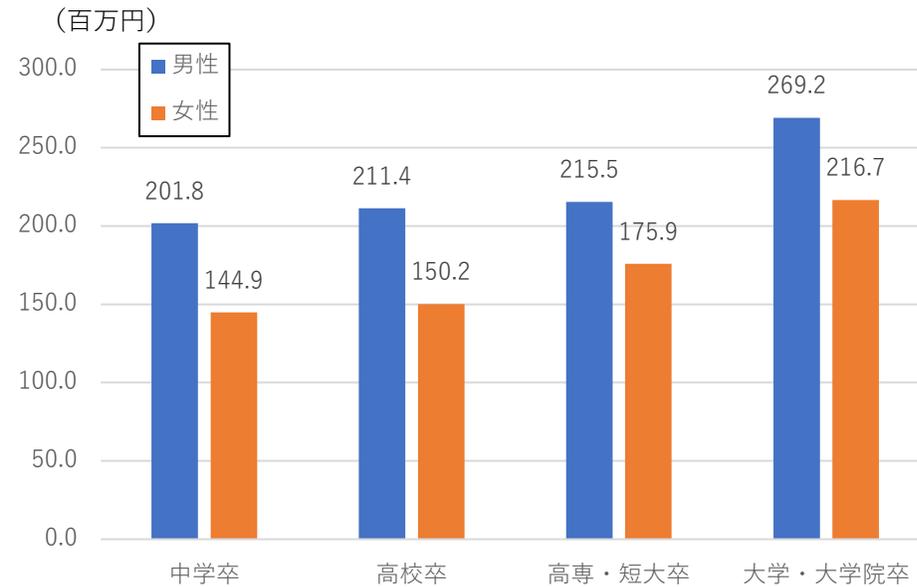
高校卒業後の予定進路（家計年収別）



(注1) 「家計年収」は、父母それぞれの年収区分の中央値の合計をいう。
 (注2) 無回答は除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家事手伝い、家事手伝い・主婦、その他を含む。専門学校には各種学校を含む。
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査第1次報告書」(2007年9月)より。

< 第4回税制調査会 (2020年11月13日) 資料 >

学歴別生涯賃金



(注) 学校を卒業しただちに就職し、60歳で退職するまでフルタイムの正社員を続ける場合(同一企業継続就業とは限らない)。退職金を含まない。
 (出典) 「ユースフル労働統計2019-労働統計加工指標集-(独立行政法人労働政策研究・研修機構)より。

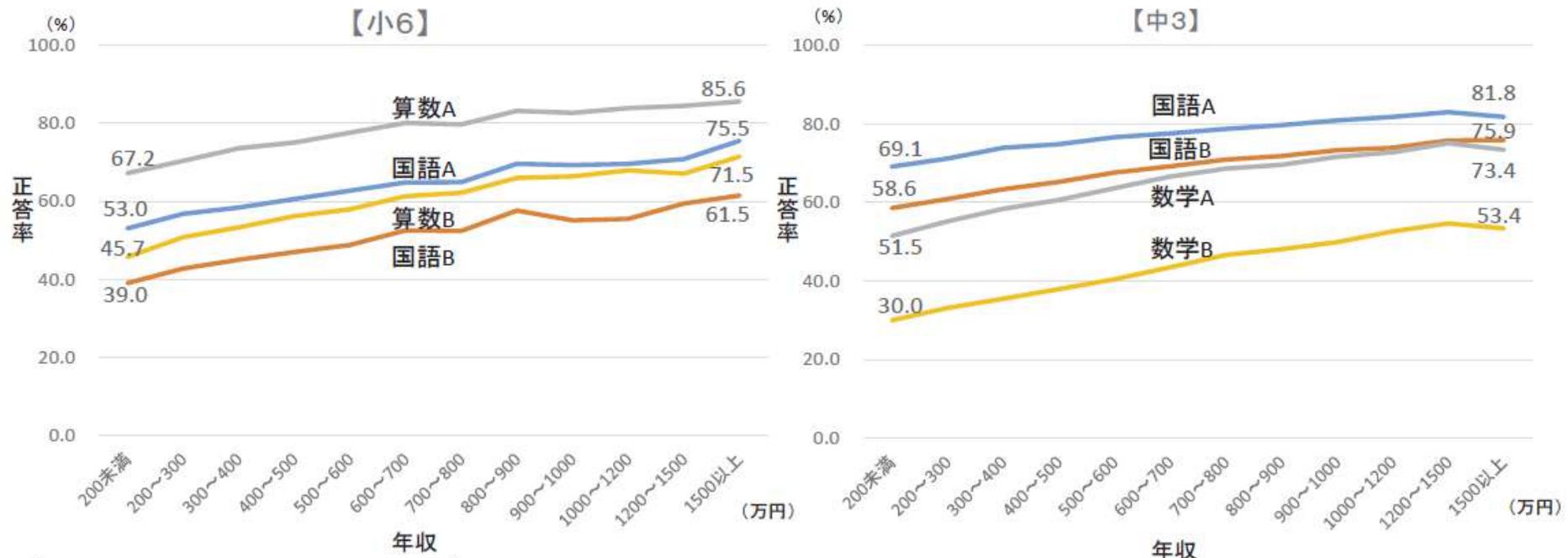
< 第4回税制調査会 (2020年11月13日) 資料を基に更新 >

家庭の経済事情による学力への影響

(人づくり革命基本構想(H30.6)参考資料)

- 家庭の所得と全国学力調査の正答率を見ると、所得が高い家庭の子どもの正答率がより高いという傾向。
- 所得が最も低いグループ（年収200万円未満世帯）と最も高いグループ（年収1500万円以上世帯）では、正答率に20ポイント以上の開き（中3・数学B）がある。

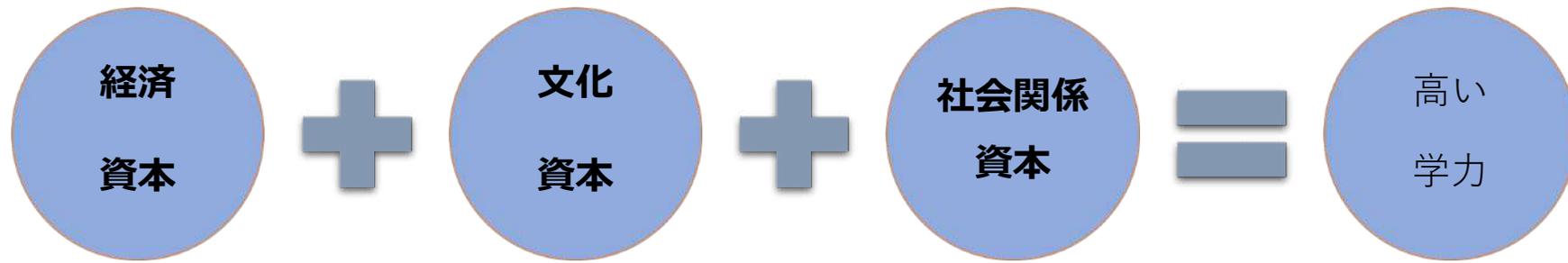
《「世帯収入(税込年収)」と学力の関係》



〔 A問題:主として「知識」を問う問題。
B問題:主として「活用」を問う問題。 〕

平成25年度文部科学省委託調査研究『平成25年度全国学力・学習状況調査(きめ細かい調査)』の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究(お茶の水女子大学)より作成

2 SES(Socio-Economic Status 社会経済的地位)について



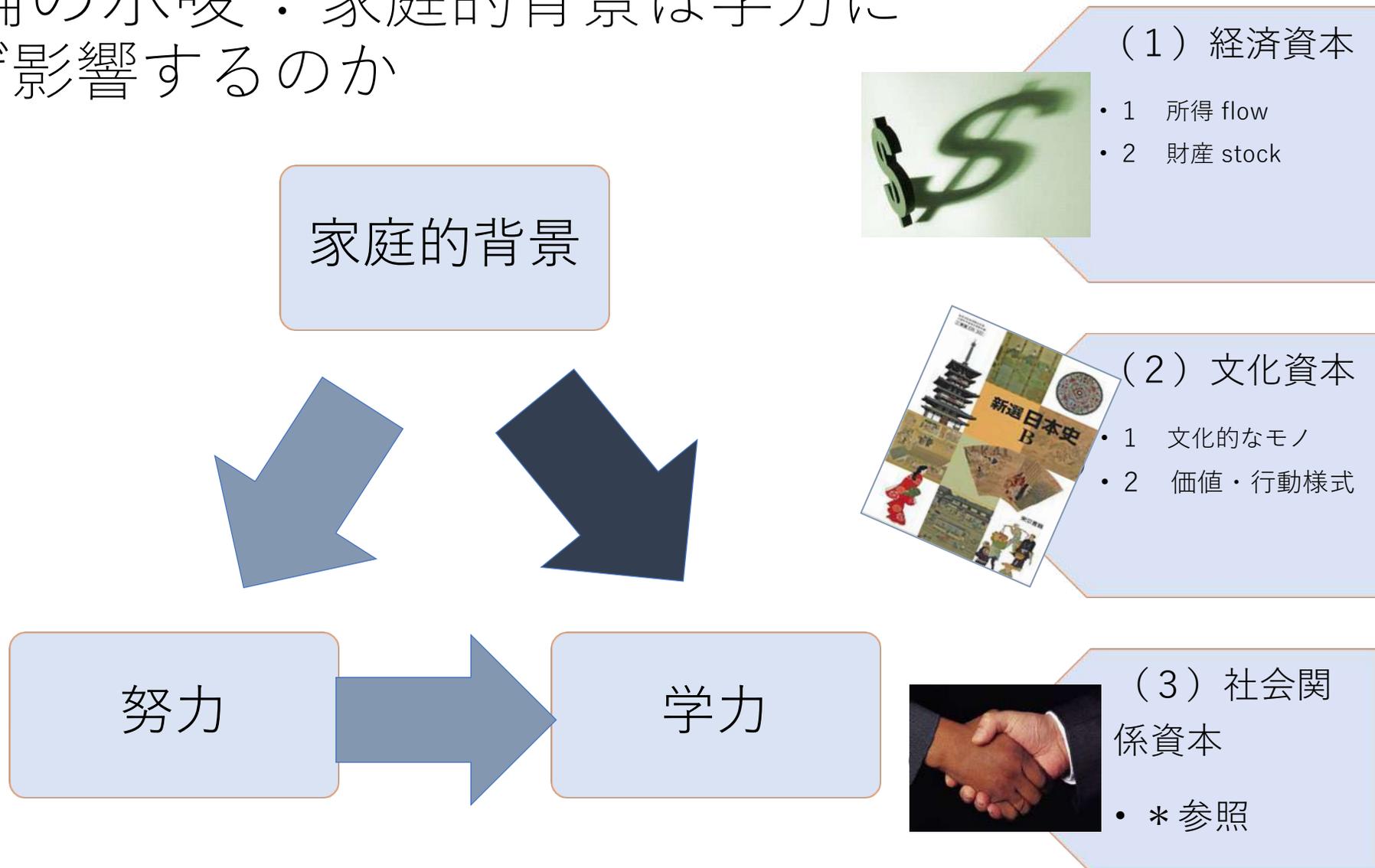
- 理論の示唆 3つの資本（経済資本＋文化資本＋社会関係資本）が重要
- このうち、家庭の経済資本と文化資本の総量を測定した指標がSESである

家庭の社会経済的背景（SES）

保護者に対する調査結果から、家庭所得、父親学歴、母親学歴の三つの変数を合成した指標。資本の総量。当該指標を四等分し、Highest SES、Upper middle SES、Lower middle SES、Lowest SESに分割して分析

文化資本と経済資本の総量を表す指標 PISAにおけるESCS

理論の示唆：家庭的背景は学力に なぜ影響するのか



* 人的ネットワークに埋め込まれている、子どもを見守り、ケアし、育てていく上で活用できる手段の総体

3 学力格差の検討に用いるデータ

- ①平成25年度文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
- ②平成26年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（効果的な指導方法に資する調査研究）
- ③④平成29年度・平成30年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」

○上記①～④の研究は、平成25年度および平成29年度の文部科学省全国学力・学習状況調査の追加調査として実施した「保護者に対する調査」の結果等を活用し、**家庭状況と学力の関係、不利な環境にも関わらず成果を上げている学校や児童生徒の取組を分析**するものである

○保護者に対する調査の結果を用い、家庭状況と学力の関係をナショナル・サンプルによって分析した研究は、文部科学省として初（25年度）、2回目（29年度）

* 文部科学省の委託により国立大学法人お茶の水女子大学（代表：耳塚寛明25～26年度、浜野隆29～30年度）が分析した

25年度

	保護者		(参考)学校	
	対象数	有効回答数 (率)*	対象数	有効回答数(率)* *
小学校	16,908	14,383 (85.1%)	429	391 (91.1%)
中学校	30,054	25,598 (85.2%)	410	387 (94.4%)

29年度

	保護者*		(参考)学校**	
	対象数	有効回収数(率)	対象数	有効回収数(率)
小学校	60,167	55,167 (91.7%)	1,186	1,153 (97.2%)
中学校	77,491	67,309 (86.9%)	799	692 (86.6%)

- <保護者に対する追加調査の概要>
- 調査時期：平成25年5月下旬～6月下旬、平成29年5月
- 調査内容：子供への接し方、子供の教育に対する考え方、教育費等

4 家庭の社会経済的背景（SES）と児童生徒の学力

	小6							
	国語A		国語B		算数A		算数B	
	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)
Lowest SES	68.00	(0.30)	48.44	(0.51)	69.68	(0.33)	36.29	(0.60)
Lower middle SES	72.69	(0.26)	54.45	(0.43)	76.21	(0.27)	42.29	(0.52)
Upper middle SES	76.59	(0.22)	59.68	(0.38)	81.00	(0.23)	47.68	(0.47)
Highest SES	81.99	(0.18)	67.36	(0.32)	87.58	(0.17)	57.69	(0.41)
合計	74.79	(0.25)	57.44	(0.42)	78.58	(0.26)	45.94	(0.52)
	中3							
	国語A		国語B		数学A		数学B	
	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)	平均 正答率	(変動係数)
Lowest SES	70.43	(0.28)	63.14	(0.43)	52.84	(0.45)	38.78	(0.50)
Lower middle SES	75.56	(0.23)	69.96	(0.35)	61.45	(0.37)	44.90	(0.45)
Upper middle SES	78.94	(0.21)	74.26	(0.31)	67.40	(0.31)	49.66	(0.41)
Highest SES	84.76	(0.16)	81.39	(0.25)	77.08	(0.24)	58.90	(0.35)
合計	77.29	(0.23)	72.02	(0.35)	64.47	(0.36)	47.88	(0.45)

- 家庭の社会経済的背景(SES)が高い児童生徒のほうが、各教科の平均正答率が高い傾向 また低いSESでばらつきが大きい
- データの出所 7頁③

家庭のSESは子どもの学力を規定する最強の変数の一つ

算数読解正答率（総計）の決定要因

	モデル1			モデル7		
	B	SE	ベータ	B	SE	ベータ
定数（切片）	69.583	0.270	***	57.665	1.440	***
SESスコア	7.175	0.197	0.369 ***	4.560	0.228	0.235 ***
性別ダミー（男子=1）				-3.287	0.425	-0.087***
都市規模ダミー（大都市・中核市=1）				-0.607	0.679	-0.015
学習時間（平日と週末の値を合算）				0.020	0.002	0.123***
教育期待ダミー（大卒以上=1）				9.032	0.496	0.228***
子育て・教育の悩みを相談できる友人・知人（4段階）				0.653	0.264	0.020*
子どもの教育に関わる地域住民が多いと思うか（4段階）				0.998	0.312	0.039***
調整済みR二乗値	0.136			0.205		

算数読解正答率（A問題）の決定要因

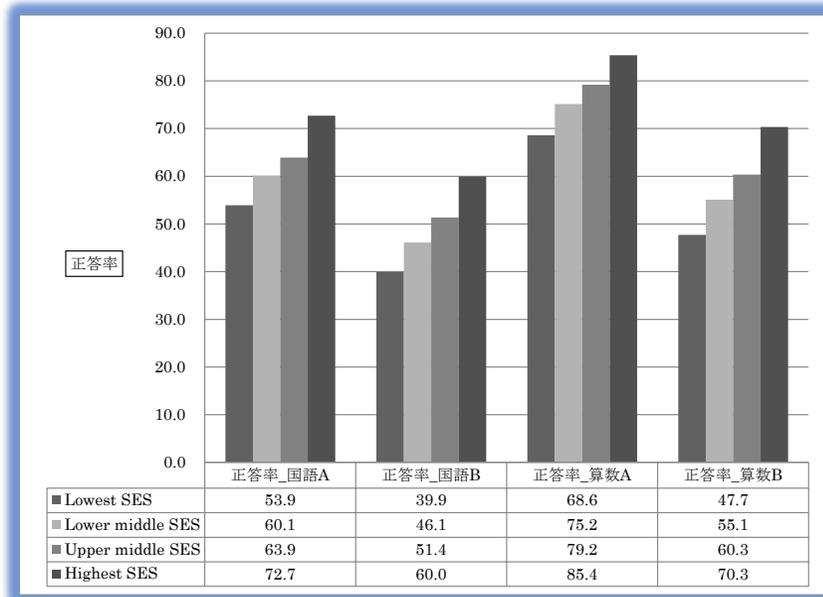
	モデル1			モデル7		
	B	SE	ベータ	B	SE	ベータ
定数（切片）	77.167	0.315	***	66.725	1.434	***
SESスコア	6.288	0.191	0.341 ***	4.048	0.228	0.220 ***
性別ダミー（男子=1）				-1.824	0.383	-0.050***
都市規模ダミー（大都市・中核市=1）				-0.936	0.626	-0.025
学習時間（平日と週末の値を合算）				0.018	0.002	0.117***
教育期待ダミー（大卒以上=1）				7.705	0.489	0.205***
子育て・教育の悩みを相談できる友人・知人（4段階）				0.597	0.258	0.020*
子どもの教育に関わる地域住民が多いと思うか（4段階）				0.721	0.295	0.030***
調整済みR二乗値	0.117			0.171		

- 家庭のSESは、子どもの学力を規定する最強の変数の一つである
- 左表は、算数（小6）の総点数（A問題とB問題）を従属変数とした重回帰分析の結果。中3や国語についてもほぼ同様の結果が得られる（データの出所 7頁の①）
- SESに次いで強い影響力を持っているのは、保護者の教育期待（子どもにどこまでの学歴の取得を期待するか）

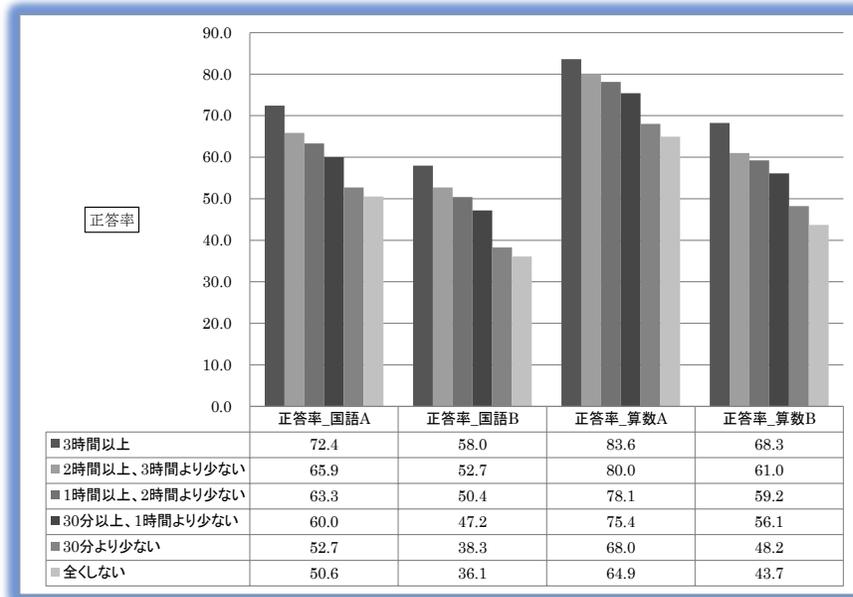
ただしSESだけが学力を左右するというわけではない。たとえばー

- 子どもの学校外（家庭や学習塾）での学習時間＝子ども自身の努力の指標 → 12～15頁
- 高い成果を上げている学校 → 16頁
- 保護者の意識や関与の仕方 → 17頁
 - とくに、「幼少時に本の読み聞かせをしたか」や「新聞を読むことを子どもに奨励しているか」

子どもの家庭での学習時間は学力に影響するか？（努力→学力？）



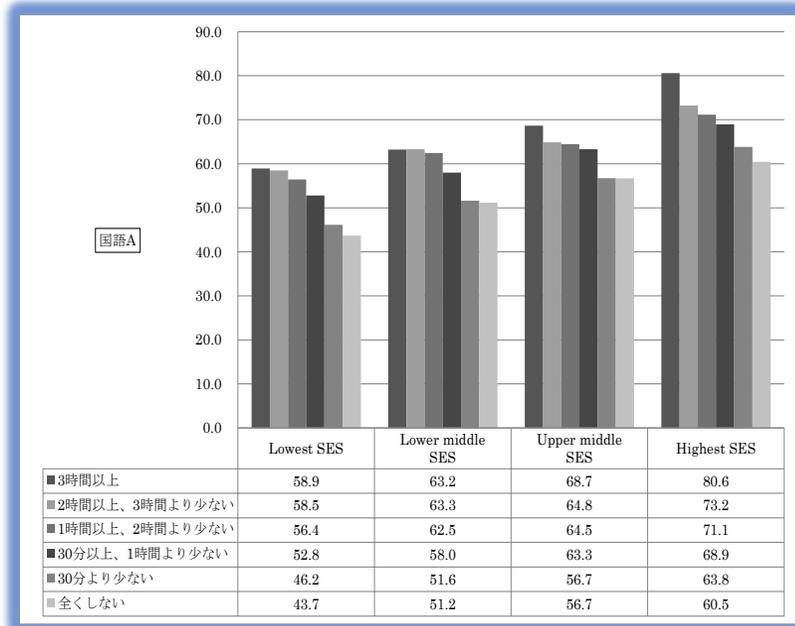
SESと各正答率（小6）



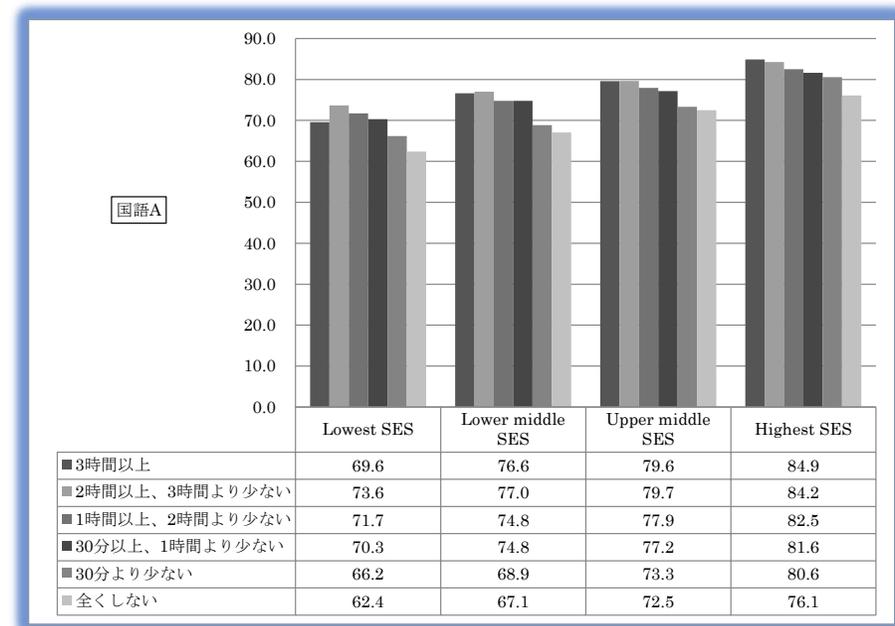
平日の学習時間と各正答率（小6）

- 学力は児童生徒の社会経済的背景および学習時間の量によって規定される。SESが高いほど、また学習時間が長いほど学力が高い（この傾向は、小学校と中学校間、国語と算数・数学間、A問題とB問題間で、大きな差異はない）

学習時間の効果は限定的



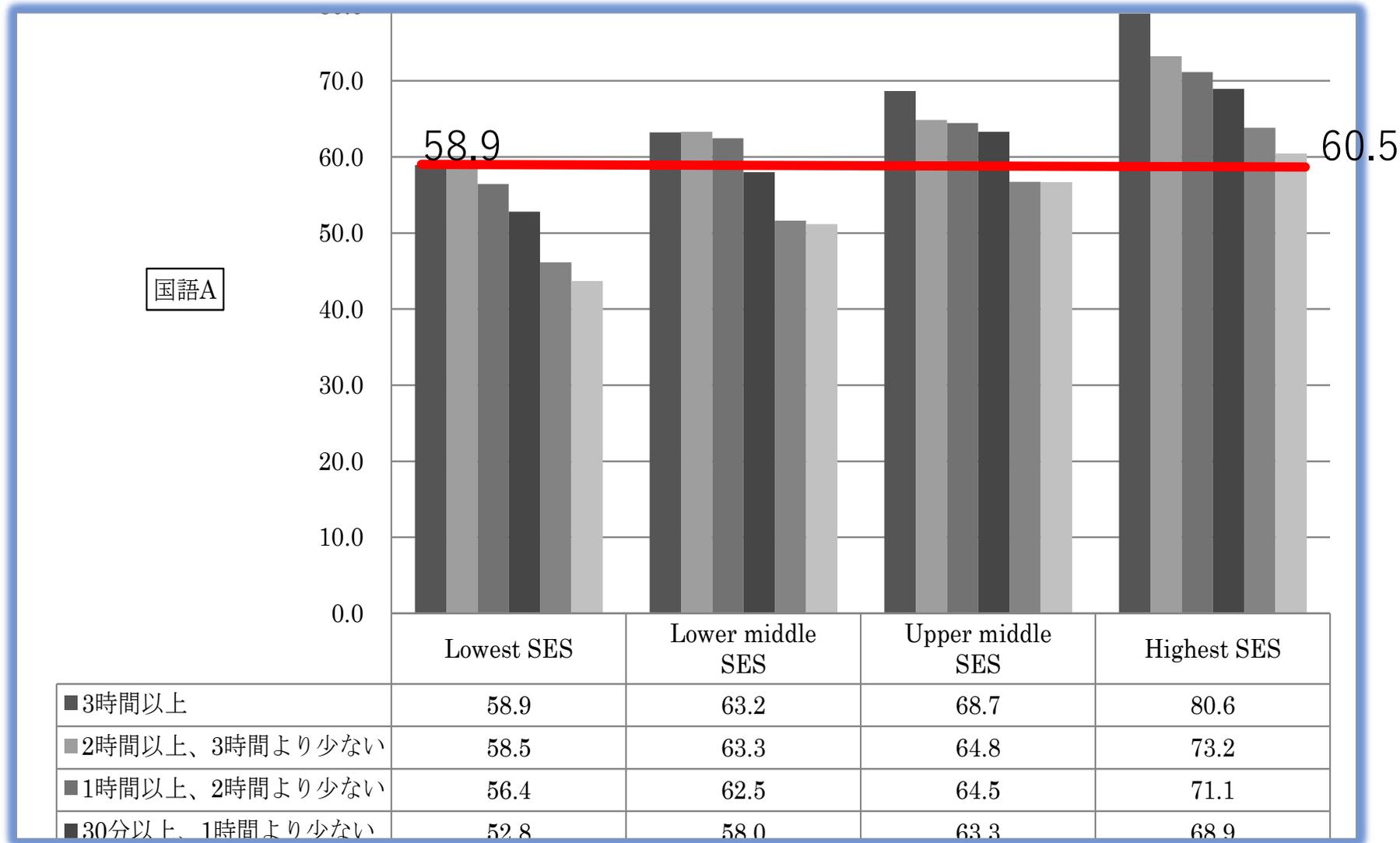
S E S 別学習時間と平均正答率（小6、国語A）



S E S 別学習時間と平均正答率（中3、国語A）

- しかし学習時間の効果は限定的。社会経済的背景がLowest SESの児童生徒が「3時間以上」勉強して獲得する学力の平均値は、Highest SESで「全く勉強しない」児童生徒の学力の平均値よりも低い

拡大してみると… (小6 国語A)



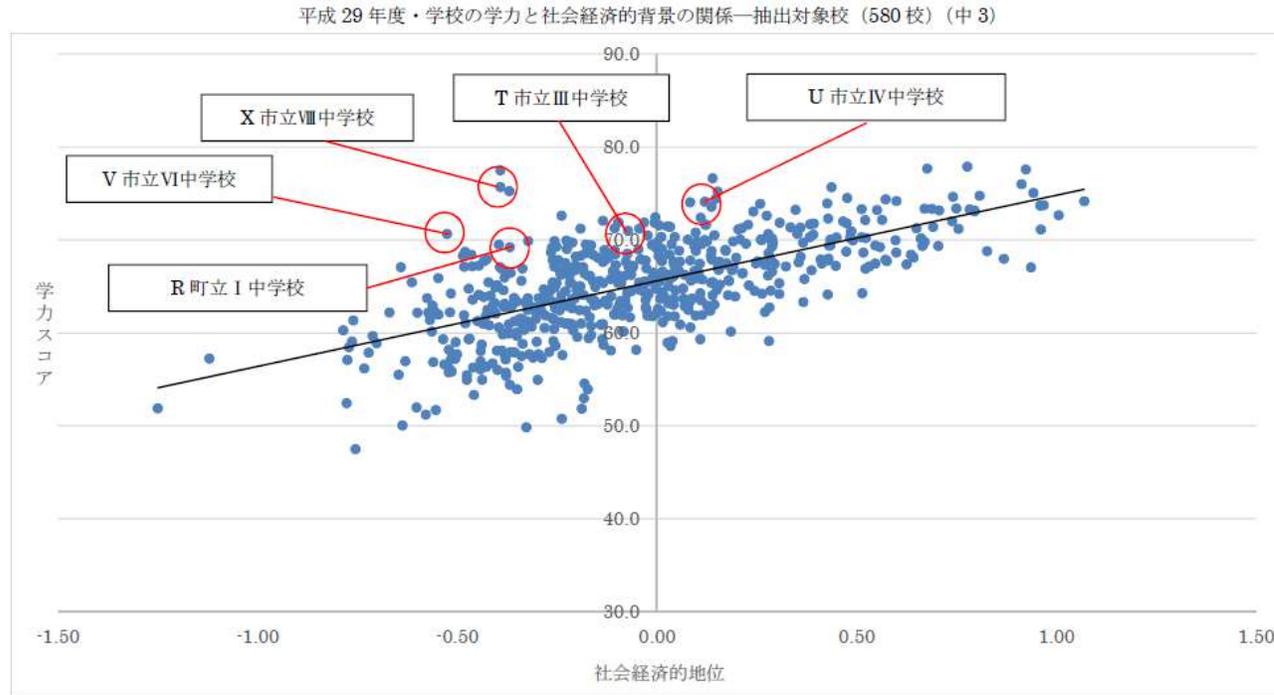
これを多変量解析で分析してみると… (全国学力・学習状況調査)

	国語 A		国語 B		算数 A		算数 B	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
性別 (基準: 女子)								
男子	-3.512	0.437 ***	-11.173	0.453 ***	-0.237	0.369	-3.800	0.543 ***
社会経済的背景 (基準: Lowest SES)								
Lower Middle SES	5.632	0.612 ***	5.725	0.777 ***	6.014	0.703 ***	6.806	0.778 ***
Upper Middle SES	8.841	0.604 ***	10.375	0.826 ***	9.672	0.630 ***	11.504	0.749 ***
Highest SES	16.646	0.668 ***	18.434	0.823 ***	15.135	0.604 ***	20.686	0.733 ***
平日の学習時間 (基準: 全くしない)								
30分より少ない	1.573	1.491	0.841	2.101	2.407	1.549	3.661	1.659 *
30分以上, 1時間より少ない	7.747	1.523 ***	8.222	2.043 ***	8.843	1.381 ***	10.192	1.661 ***
1時間以上, 2時間より少ない	10.468	1.419 ***	10.375	2.048 ***	11.240	1.440 ***	12.593	1.543 ***
2時間以上, 3時間より少ない	11.261	1.542 ***	10.076	2.146 ***	11.612	1.428 ***	12.278	1.721 ***
3時間以上	15.987	1.571 ***	13.920	1.938 ***	13.458	1.438 ***	17.114	1.526 ***
定数	47.184	1.439 ***	37.349	1.935 ***	59.626	1.419 ***	39.227	1.530 ***
R-squared	0.152	***	0.153	***	0.138	***	0.140	***

p. *<.05 **<.01 ***<.001

※出所：耳塚・中西（2021、p.68）『学力格差への処方箋』勁草書房
「係数」は重回帰分析における B

「高い成果を上げている学校」は実在する



左図は「高い成果を上げている学校」抽出のイメージ

学校の平均SES（横軸）と教科の平均正答率（小学校、算数A、学級数2以上）（縦軸）

赤丸が高い成果を上げている学校の典型例

7頁①～④の調査研究では高い成果を上げている学校を統計的に発見して、訪問調査対象校とし、どういう指導を行っているのか事例研究を行った

- 「高い成果を上げている学校」とは、同程度の社会経済的背景の児童生徒が通う学校と比較して、学校の（平均）学力が高い学校（ \equiv SESから予測される学力を相当程度上回る成果を上げている学校）

保護者の意識や関与と児童生徒の学力

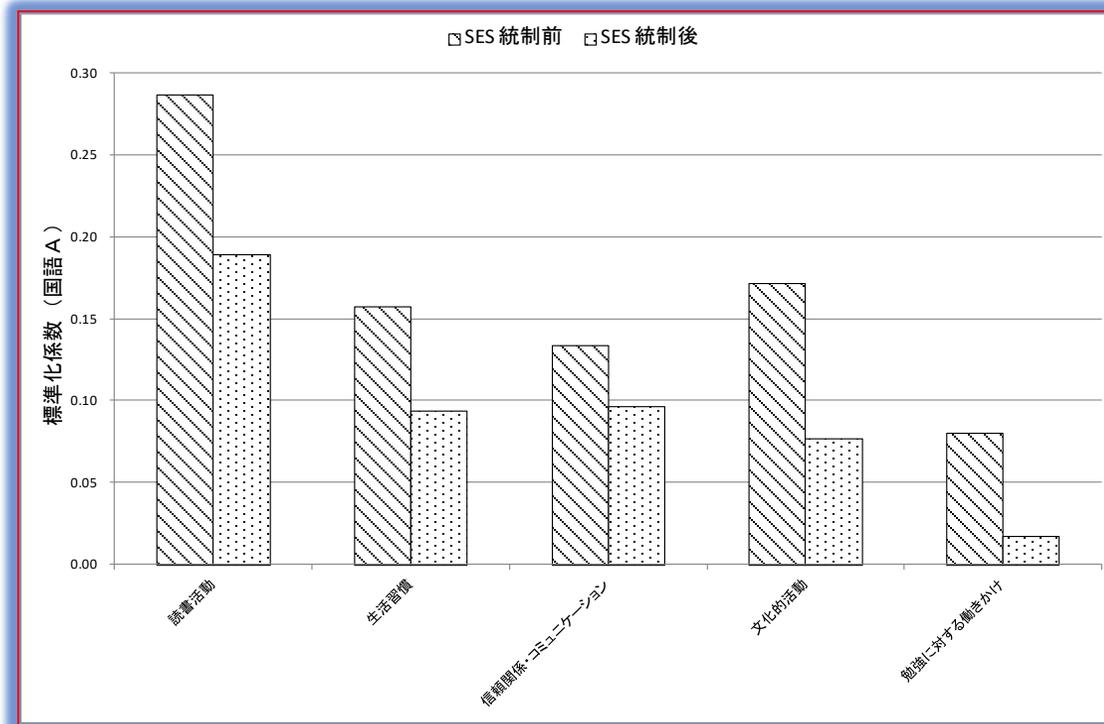


図 保護者の関与と学力（国語A）の関連（小6）

縦軸数値は、重回帰分析による β 。数値が大きいほど学力と関連。
SES統制後に数値が小さくなる項目は、SES統制前の数値が見かけ上の関連を示していたことを表す

読書活動＝幼少時の読み聞かせ＋新聞を読むことを奨励

- 家庭における読書活動、生活習慣に関する働きかけ、親子間のコミュニケーション、親子で行う文化的活動は、いずれも学力にプラスの影響力。とくに家庭における読書活動が子どもの学力に最も強い影響力を及ぼす。その影響力は中学校に比べ小学校で大きい
- 上記の保護者の行動・関わり方はいずれもSESを統制すると学力への影響力が小さくなる。ただし読書活動の影響力はなお残る（SESに関わらず読書活動は効果的）

5 政策的インプリケーション

- 学力をもっとも規定する要因は、SES（家庭の社会経済的背景）である
 - この意味で学力格差は、学校を舞台にした現象ではあるが、教育問題というよりは社会問題である
 - 文化資本と経済資本の格差自体を縮小する、有効な政策が求められている
 - しかし、家庭の文化的環境の凸凹は、政府や自治体の政策がもっとも及びにくい領域である。それゆえ現実的には、所得の再分配政策や雇用政策、福祉政策が重要である
- 学力格差にどう対するかの観点からは、対症療法と構造療法の両面作戦が必要
 - 対症療法 とくに不利益の大きな子どもたちにパッチを貼る
 - 構造療法 不利益層が生じない（あるいは不利益の縮小をはかる）よう、原因に根っこから働きかける
- 教育施策や学校での取組も、対症療法として一定の意義をもつ
 - とくに重要なのは、そうした取組を各学校で可能にするための行政による条件整備

メリトクラシーmeritocracyと学力格差

- メリトクラシー（業績主義社会）は、公平な競争の結果である限りにおいて、メリットに応じて富や地位が配分されることを正当だと認める社会である
- しかしSESによって生じる学力格差は正当だろうか。SESによる学力格差は、親世代の格差が子世代へと再生産され、人生のスタートラインにおいて機会が平等に開かれているわけではないことを端的に示している。誰にでも機会が開かれた競争という、メリトクラシーを支える公正前提が、子どもの学力格差によって突き崩されてしまう
- この意味で、SESによる学力格差は、放置されてよい現象ではない

付録 参考文献等



耳塚寛明
浜野隆
富士原紀絵 編著

勁草書房

- この発表のもとになった報告書（いずれも文部科学省（国立教育政策研究所）ウェブサイトで閲覧可能）
 - ①平成25年度文部科学省委託研究「全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究」
 - ②平成26年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」（効果的な指導方法に資する調査研究）
 - ③④平成29年度・平成30年度文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究」
- 耳塚寛明・浜野隆・富士原紀絵編著『学力格差への処方箋 [分析] 全国学力・学習状況調査』勁草書房、2021年5月
 - 上記①～④をもとに、一般向けにまとめたもの

